

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 早澤 幸雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 秋山 幸信
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 秋山 幸信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高	(百万円)	36,592	37,983	47,666
経常利益	(百万円)	1,278	506	979
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	957	275	617
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,307	260	1,279
純資産額	(百万円)	10,560	10,271	10,531
総資産額	(百万円)	38,725	40,488	37,347
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	47.52	12.80	28.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	38.61	-	24.90
自己資本比率	(%)	27.3	25.4	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	842	1,840	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	211	587	863
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	688	69	1,404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	3,623	4,425	3,229

回次		第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日	自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	13.69	10.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（親会社の異動）

センコーグループホールディングス株式会社は、公開買付けにおいて当社株式の19,109,111株（議決権所有割合70.64%）を取得したため、2022年12月20日付で当社の親会社に該当することとなりました。

また、当社の親会社であった三菱商事株式会社は、その所有する当社株式の全て（19,109,011株）を公開買付けに応募した結果、2022年12月20日付で当社の親会社に該当しないこととなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加する状況下でも特別な行動制限は課されず、各種イベントの開催、外食、旅行、娯楽施設の利用者が増加する等により、個人消費は対面型サービスで回復の兆しを見せるなど、底堅く推移しております。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は未だ終息の糸口も見えず、高騰する資源価格に加え、足許では円安、消費者物価の上昇等、不透明感が増している状況です。

当食品包装容器業界におきましては、イベント・行楽向け需要が回復しつつある一方、行動制限の緩和により巣籠り需要が減少に転じたことで、スーパーマーケット向けやテイクアウト・フードデリバリー向けの出荷は低調に推移しました。

一方、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行に伴う原油などの輸入資源価格の高騰は、一部落ち着きを見せ始めてはいますが、当社が使用する原材料の価格は依然として高止まりし、電力料や物流費等はいまだ上昇が続いております。

そのような状況の中、当社は各種原材料の見直しや、歩留改善、部品規格数の集約等による原価低減策など、あらゆる領域でコスト削減に取り組んでいますが、自助努力だけでコスト上昇分を吸収することは極めて困難な状況にあることから、一昨年の11月に続き、昨年5月にも再度販売価格改定を発表し、お客様へご理解頂くことに努めて参りました。

世界的に環境意識が高まる中、わが国では昨年4月より「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されましたが、当社では具体的な取り組み・行動として、環境配慮型素材・製品の開発・拡充、リサイクルの一層の推進に注力しております。

中国では、政府によるゼロコロナ政策が継続される中、工場所在地でのロックダウン等があり、また年末には一転してゼロコロナ政策が緩和されたことにより一気に感染が広がりましたが、現地従業員の献身的な働きによりこれらの厳しい状況乗り越え、製品供給を滞りなく進めることにより、食のインフラを支えるエッセンシャルワーカーとしての責務を果たしました。市場競争力強化に加え、環境面にも配慮した新素材・新製品の開発への取り組みを強化しています。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が37,983百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益697百万円（前年同四半期比43.9%減）、経常利益506百万円（前年同四半期比60.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は固定資産減損損失770百万円等もあり275百万円の損失（前年同四半期は957百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

環境配慮、ライフスタイルの変容、デジタル化の加速等、ウィズコロナ下で社会構造が劇的に変化しつつある中、当社として「変革、挑戦、開発」をスローガンに掲げ、以下施策を推進しております。

#### ・環境配慮型素材・製品への注力

「C-APG」（リサイクルPETを原料とする）、「TALFA」（天然素材タルクを主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する）、「MAPKA」（紙を主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する）、「バイオCT」「バイオCF」（植物由来原料を使用したバイオマスプラスチックを含有する）の5素材を、C2排出削減等に寄与する戦略素材と位置付け、新製品投入・品揃えの拡充を進めてまいりました。また、独自の発泡素材や薄肉化・トップシール化により軽量化を実現できる製品を拡販し、プラスチック使用量を減らす取り組みを強化しております。

#### ・食品ロス削減に貢献するロングライフ容器の拡販

SDGsへの取り組みとして大変重要な課題の一つである食品ロス削減に寄与する製品として、ロングライフ容器「Ever Value」シリーズの提案・販売促進、及び拡大する冷凍食品市場への取り組みの強化を進めました。

#### ・開発機能の強化

「環境」と「機能」を切り口に、市場ニーズの変化に迅速に対応すべく、市場開発・研究開発陣容を拡充すると共に、マーケティングを含めて社内横連携を強化しております。

#### ・店頭回収及びリサイクルの強化

使用済みプラスチック食品容器を小売店の店頭などで自主的に回収し、ケミカルリサイクル・マテリアルリサイクル・サーマルリサイクルの3つの手法で、地域に合ったリサイクルに取り組んでいます。

この結果、当セグメントの売上高は32,232百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は770百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

#### （アジア）

中国では、環境規制が日本以上に具体化されており、当社は中国での新素材・新製品の開発・拡充を加速しております。生分解性製品・紙製品の自社製造をスタートすると共に、木製カトラリー、パルプモールド等、新たな事業に参画し、中国における総合食品容器企業への変容を目指しております。

また、巨大市場、成長市場中国での市場シェア向上と、日本本社との連携強化を通じた企業価値向上に取り組んでまいります。

この結果、当セグメントの売上高は6,670百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は353百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建物及び構築物の減少467百万円や機械装置及び運搬具の減少337百万円、建設仮勘定の減少242百万円等があった一方、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,946百万円や現金及び預金の増加1,202百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,141百万円増加し40,488百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少1,071百万円等があった一方、短期借入金の増加2,000百万円や支払手形及び買掛金の増加1,813百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,401百万円増加し30,217百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失275百万円等により、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し10,271百万円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,425百万円となり前連結会計年度末に比べ1,196百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,840百万円（前年同四半期は842百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加による支出2,954百万円や税金等調整前四半期純損失247百万円等があった一方、仕入債務の増加による収入2,536百万円や減価償却費1,376百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、587百万円（前年同四半期は211百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出403百万円や有価証券の増加による支出210百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、69百万円（前年同四半期は688百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増加額2,000百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,437百万円やリース債務の返済による支出632百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、348百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、センコーグループホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（2022年11月15日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下「第一回公開買付け」といいます。）について、（ ）賛同の意見を表明すること、（ ）第一回公開買付けにおける当社株式の買付け等の価格（以下「第一回公開買付価格」といいます。）は公開買付者と2022年11月14日時点において当社の親会社であった三菱商事株式会社（以下「三菱商事」といいます。）との交渉により両者で合意したものであり、第一回公開買付けについては、三菱商事のみが応募することが想定される一方で少数株主による応募は想定されていないこと、少数株主のために、第一回公開買付けが成立した場合には、その決済の完了後速やかに第一回公開買付価格よりも高い価格を買付け等の価格として第二回目の公開買付け（2022年12月21日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下「第二回公開買付け」といいます。）が実施される予定であることを踏まえ、第一回公開買付価格の妥当性については意見を留保し、第一回公開買付けに応募するか否かについては中立の立場をとり、株主の皆様への判断に委ねることを決議いたしました。また、公開買付者によれば、第一回公開買付けが成立した場合には、その決済が完了してから速やかに、公開買付者が第一回公開買付価格よりも高い価格での第二回公開買付けを実施する予定であるため、2022年11月14日時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には、第二回公開買付けに賛同し、かつ、当社株式を所有する株主の皆様に対しては第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべきであり、第二回公開買付けが開始される時点で改めてその旨の意見表明について決議するべきと考える旨を併せて決議いたしました。

第一回公開買付けは、2022年12月13日をもって終了し、公開買付者は、2022年12月20日に第一回公開買付けの決済が完了したことから、同日、当社株式19,109,111株（総株主の議決権の数に対する割合：70.64%）を取得するに至り、公開買付者は新たに当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当することとなり、三菱商事は当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主ではなくなりました。

続いて、当社は、2022年12月20日開催の取締役会において、第二回公開買付けについて、第二回公開買付けに賛同し、かつ、当社株式を所有する株主の皆様に対しては第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明する旨を決議いたしました。

第二回公開買付けの結果の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
A種優先株式	2,000
計	40,002,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,941,311	27,941,311	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
A種優先株式	2,000	2,000	非上場	単元株式数 1株(注)
計	27,943,311	27,943,311	-	-

(注) 1. 2022年11月28日付でA種優先株式の全部について普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことにより、普通株式の発行済み株式総数が6,901,311株増加し、27,941,311株となっております。

2. A種優先株式は提出日現在自己株式として保有しております。

3. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### 1. 剰余金の配当

##### (1) 優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日(以下「配当基準日」という。)の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「A種優先配当金」という。)を行う。

##### (2) 優先配当金の金額

(a) A種優先株式1株当たりのA種優先配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額について、配当基準日の属する事業年度の初日(但し、配当基準日が2019年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日)(同日を含む。)から配当基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算により算出される金額とする。但し、配当基準日の属する事業年度中の、配当基準日より前の日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したときは、A種優先株式1株当たりのA種優先配当金の額は、その各配当におけるA種優先株式1株当たりのA種優先配当金(但し、下記(b)に従ってA種優先配当金を計算したときは、本(a)に従い計算されるA種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。)の合計額を控除した金額とする(A種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。)

<算式>

A種優先配当金 = 1,000,000円 × A種優先配当年率

< A種優先配当年率 >

2021年3月31日までの日を配当基準日とする場合 0%

2021年4月1日以降の日を配当基準日とする場合 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 2.0%

日本円TIBOR(6ヶ月物)とは、配当基準日が属する事業年度の初日(但し、当該日が銀行休業日である場合はその直後の営業日)(以下「A種優先配当年率決定日」という。)における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを指すものとする。当該日に日本円6ヶ月物トーキョー・イン

ター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）が公表されていない場合は、日本円TIBOR（6ヶ月物）は、東京インターバンク市場における6ヶ月物の円資金貸借取引のオファード・レートとして合理的に決定される利率を指すものとする。

- (b) 上記(a)にかかわらず、配当基準日の翌日（同日を含む。）から当該剰余金の配当が行われる時点までの間に当社がA種優先株式を取得した場合は、配当基準日を基準日として行うA種優先配当金の額は、上記(a)に従って計算される額に、当該剰余金の配当が行われる時点の直前において発行済みのA種優先株式（当社が保有するものを除く。以下本(b)において同じ。）の数を当該配当基準日の終了時点において発行済みのA種優先株式の数で除して得られる比率を乗じて得られる金額とする。

(3) 累積条項

当社は、ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して行う1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日のみを基準日とした場合のA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「A種累積未払配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して配当する。

(4) 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、A種優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり、1,000,000円にA種累積未払配当金相当額及びA種経過未払配当金相当額を加えた金額を金銭により分配する。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配を行わない。「A種経過未払配当金相当額」は、残余財産分配日を剰余金の配当の基準日と仮定し、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から残余財産分配日（同日を含む。）までの日数を上記1.(2)の算式に適用して得られる優先配当金の額とする。

3. 議決権

A種優先株主及びA種優先登録株式質権者は、株主総会において議決権を有しない。

4. 譲渡制限

A種優先株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

5. 現金対価の取得請求権(償還請求権)

(1) 償還請求権の内容

A種優先株主は、2021年3月31日以降、いつでも、当社に対して金銭を対価として、その保有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができる。この場合、当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日（以下「償還請求日」という。）における会社法第461条第2項に定める分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該償還請求の効力が生じる日に、当該A種優先株主に対して、下記(2)に定める金額の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分の方法により決定する。

(2) 償還価額

A種優先株式1株当たりの償還価額は、1,000,000円に下記に定める償還係数を乗じて算出される金額にA種累積未払配当金相当額及びA種経過未払配当金相当額を加えた額とする。なお、本(2)においては、上記2.に定めるA種経過未払配当金相当額の計算における「残余財産分配日」を「償還請求日」と読み替えて、A種経過未払配当金相当額を計算する。

「償還係数」とは、償還請求日が以下の各日に該当するか又はいずれの期間に属するかの区分に応じて、以下に定める数値をいう。

2021年3月31日以降2022年3月31日まで	110%
2022年4月1日以降2023年3月31日まで	120%
2023年4月1日以降2024年3月31日まで	130%
2024年4月1日以降	140%

(3) 償還請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部



(4) 償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求に要する書類が上記(3)に記載する償還請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

6. 現金対価の取得条項（強制償還条項）

(1) 強制償還の内容

当社は、2021年3月31日以降、当社の取締役会が別途定める日（以下「強制償還日」という。）の到来をもって、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社がA種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、A種優先株式の強制償還日における会社法第461条第2項に定める分配可能額を限度として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して下記(2)に定める金額の金銭を交付することができる。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、取得するA種優先株式は、取得の対象となるA種優先株式の数に応じた比例按分の方法により決定する。

(2) 強制償還価額

A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、1,000,000円に下記に定める強制償還係数を乗じて算出される金額にA種累積未払配当金相当額及びA種経過未払配当金相当額を加えた額とする。なお、本(2)においては、上記2.に定めるA種経過未払配当金相当額の計算における「残余財産分配日」を「強制償還日」と読み替えて、A種経過未払配当金相当額を計算する。

「強制償還係数」とは、強制償還日が以下の各日に該当するか又はいずれの期間に属するかの区分に応じ、以下に定める数値をいう。

2021年3月31日以降2022年3月31日まで	110%
2022年4月1日以降2023年3月31日まで	120%
2023年4月1日以降2024年3月31日まで	130%
2024年4月1日以降	140%

7. 普通株式対価の取得請求権（転換権）

(1) 転換権の内容

A種優先株主は、2021年4月1日以降いつでも、当社に対し、下記(5)に定める数の普通株式の交付と引換えに、その保有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「転換請求」という。）ができる。

(2) 当初転換価額

当初転換価額は、375.9円とする。

(3) 転換価額の修正

転換価額は、2021年4月1日以降毎年4月1日及び10月1日（以下「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ連続する30取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社の普通株式の普通取引の終値（以下「東証終値」という。）の平均値の95%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に修正され（以下、かかる修正後の転換価額を「修正後転換価額」という。）、修正後転換価額は同日より適用される。但し、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（以下「下限転換価額」といい、下記(4)を準用して調整される。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、また、修正後転換価額が当初転換価額の150%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（以下「上限転換価額」といい、下記(4)を準用して調整される。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日を行い、終値が発表されない日を含まない（以下同様）。

(4) 転換価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり転換価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により転換価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後転換価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後転換価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(4)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。転換価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新発行株式数」は「処分株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの転換価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後転換価額とする。調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後転換価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下本において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後転換価額とする。調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後転換価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本による転換価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後転換価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、転換価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。

- (c) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 転換価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ連続する30取引日の当社の東証終値の平均値とする。
- (e) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(5) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{転換請求に係るA種優先株式の数に1,000,000を乗じて得られる額}}{\text{転換価額}}$$

A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

(6) 転換請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(7) 転換請求の効力発生

転換請求の効力は、転換請求に要する書類が上記(6)に記載する転換請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

8. 株式併合又は分割、募集株式の割当て等

法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めをしております。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年11月28日(注)	6,901	27,943	-	7,212	-	5,675

(注) A種優先株式の全部について普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことによる増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先 株式 2,000	-	(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,146,200	201,462	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,042,000	-	-
総株主の議決権	-	201,462	-

(注)1 A種優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式(注)2に記載のとおりであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式40株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,100	-	891,100	4.23
計	-	891,100	-	891,100	4.23

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	近藤 康正	2022年10月1日

### (2) 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	早澤 幸雄	2022年10月1日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,235	4,437
受取手形、売掛金及び契約資産	8,095	11,041
有価証券	577	783
商品及び製品	4,747	4,870
仕掛品	816	857
原材料及び貯蔵品	2,042	2,158
その他	1,912	1,681
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	21,423	25,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,876	4,409
機械装置及び運搬具（純額）	2,528	2,191
土地	4,224	4,185
リース資産（純額）	1,954	1,826
建設仮勘定	396	153
その他（純額）	465	402
有形固定資産合計	14,445	13,166
無形固定資産		
リース資産	41	63
その他	354	332
無形固定資産合計	396	395
投資その他の資産		
投資有価証券	321	273
長期貸付金	169	183
破産更生債権等	7	3
繰延税金資産	470	530
その他	301	305
貸倒引当金	187	197
投資その他の資産合計	1,082	1,098
固定資産合計	15,924	14,661
資産合計	37,347	40,488



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,948	8,762
電子記録債務	1,863	2,581
短期借入金	2 5,000	2 7,000
1年内返済予定の長期借入金	2,435	2,069
リース債務	749	853
未払金	1,672	1,822
未払法人税等	88	78
未払消費税等	70	260
賞与引当金	293	145
その他	1,652	1,956
流動負債合計	20,773	25,529
固定負債		
長期借入金	3,193	2,122
リース債務	1,733	1,646
役員退職慰労引当金	48	56
退職給付に係る負債	585	429
債務保証損失引当金	11	11
資産除去債務	8	8
その他	461	413
固定負債合計	6,042	4,688
負債合計	26,815	30,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,787	6,787
利益剰余金	3,642	3,918
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	9,187	8,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	42
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,516	1,496
退職給付に係る調整累計額	219	180
その他の包括利益累計額合計	1,344	1,358
純資産合計	10,531	10,271
負債純資産合計	37,347	40,488

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,592	37,983
売上原価	27,830	29,725
売上総利益	8,761	8,258
販売費及び一般管理費	7,517	7,560
営業利益	1,243	697
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	12	14
受取賃貸料	28	26
為替差益	69	-
その他	94	112
営業外収益合計	222	176
営業外費用		
支払利息	108	102
手形売却損	22	19
為替差損	-	46
持分法による投資損失	1	35
その他	55	163
営業外費用合計	187	367
経常利益	1,278	506
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産除売却損	14	2
投資有価証券評価損	7	-
減損損失	4	770
特別損失合計	27	772
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,251	247
法人税、住民税及び事業税	202	87
法人税等調整額	91	58
法人税等合計	293	28
四半期純利益又は四半期純損失( )	957	275
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	957	275

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	957	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	3
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	330	19
退職給付に係る調整額	43	38
その他の包括利益合計	349	14
四半期包括利益	1,307	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307	260

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,251	247
減価償却費	1,332	1,376
減損損失	4	770
持分法による投資損益( は益)	1	35
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	10
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	108	117
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	28	37
支払利息	108	102
為替差損益( は益)	38	22
投資有価証券評価損益( は益)	7	-
有形固定資産除却損	14	2
投資有価証券売却損益( は益)	-	14
有形固定資産売却損益( は益)	0	3
売上債権の増減額( は増加)	2,163	2,954
棚卸資産の増減額( は増加)	327	287
仕入債務の増減額( は減少)	936	2,536
未払消費税等の増減額( は減少)	34	189
その他	329	504
小計	1,285	1,894
利息及び配当金の受取額	28	37
利息の支払額	102	100
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	369	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	1,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額( は増加)	379	210
固定資産の取得による支出	615	403
固定資産の売却による収入	0	3
定期預金の預入による支出	18	18
定期預金の払戻による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	-	36
貸付金の回収による収入	51	21
その他	12	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	211	587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,000	2,000
長期借入れによる収入	3,730	-
長期借入金の返済による支出	2,845	1,437
リース債務の返済による支出	573	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	688	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	13
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	45	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	3,578	3,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,623	4,425

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	2,455百万円	2,685百万円

2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	4,000
差引額	-	1,000

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
-	遊休資産	建物及び構築物	4

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当第3四半期連結累計期間において、使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は建物については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学(株)北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	13
中央化学(株)鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	31
中央化学(株)山梨工場 (山梨県南巨摩郡南部町)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、リース資産他	718
-	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	6

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当第3四半期連結累計期間において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.80%で割り引いて算定しております。

(内訳)

北海道工場	13百万円
（内、建物及び構築物	6
機械装置及び運搬具	2
リース資産	3
その他	1)
鹿島工場	31百万円
（内、建物及び構築物	19
機械装置及び運搬具	3
リース資産	8
その他	0)
山梨工場	718百万円
（内、建物及び構築物	381
機械装置及び運搬具	128
土地	39
リース資産	165
その他	3)
遊休資産	6百万円
（内、建物及び構築物	5
機械装置及び運搬具	0)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	3,635百万円	4,437百万円
預入期間が3か月超の定期預金	12	12
現金及び現金同等物	3,623	4,425

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,477	6,114	36,592	-	36,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	634	736	736	-
計	30,579	6,749	37,328	736	36,592
セグメント利益	1,161	481	1,643	399	1,243

(注)1. セグメント利益の調整額 399百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,152	5,830	37,983	-	37,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	839	919	919	-
計	32,232	6,670	38,903	919	37,983
セグメント利益	770	353	1,124	426	697

(注)1. セグメント利益の調整額 426百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性の低下により回収可能額が帳簿価額を下回った資産グループ、及び使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては770百万円であります。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
製品	25,198	3,842	29,040
商品	5,257	2,142	7,399
その他	22	-	22
顧客との契約から生じる収益	30,477	5,984	36,462
その他の収益	-	129	129
外部顧客への売上高	30,477	6,114	36,592

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
製品	27,020	3,646	30,667
商品	5,107	2,046	7,153
その他	24	-	24
顧客との契約から生じる収益	32,152	5,693	37,846
その他の収益	-	137	137
外部顧客への売上高	32,152	5,830	37,983

( 1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	47円52銭	12円80銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	957	275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	957	275
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,860	21,529,122
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円61銭	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,652,244	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付け)

センコーグループホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が2022年12月21日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「第二回公開買付け」といいます。)は、2023年2月7日をもって終了し、公開買付者より、第二回公開買付けが成立した旨の報告を受けました。

第二回公開買付けにおいては、7,070,875株の応募があったものの、公開買付者が2022年11月15日から実施しておりました当社株式に対する公開買付け及び第二回公開買付けによって、公開買付者が当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、第二回公開買付けに係る手続が完了した後に、当社の株主を公開買付者のみとするための一連の手続(以下「本スクイーズアウト手続」といいます。)が実施されることが予定されています。

本スクイーズアウト手続が実行された場合には、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、当社株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

中央化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 勝 啓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、センコーグループホールディングス株式会社（以下「公開買付者」という。）による会社の普通株式に対する第二回公開買付けは2023年2月7日をもって終了し、会社は第二回公開買付けが成立した旨の報告を公開買付者より受けている。

公開買付者は会社の株主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施することを予定しており、その場合には会社の株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、会社の株式は所定の手続を経て上場廃止となる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。